

健 障 推 第 2141 号
令和 3 年 2 月 22 日

横浜市指定障害福祉サービス等事業者 御中

横浜市健康福祉局障害福祉保健部

障害者支援施設等の「災害時情報共有システム」運用開始に向けた対応について（依頼）

日頃より本市の障害福祉行政の推進に格段の御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

令和 3 年度から厚生労働省にて運用開始を予定している「障害者支援施設等災害時情報共有システム」（以下、「災害時情報共有システム」という。）につきまして、運用開始に向けて事業所情報の登録依頼が厚生労働省を通じてございました。

この災害時情報共有システムは、災害発生時における障害福祉サービス施設、事業所（以下「施設、事業所」という。）の被害状況等を国・自治体が迅速に把握・共有し、被災した施設、事業所への迅速かつ適切な支援（停電施設への電源車の手配等）につなげることを目的としています。

つきましては、下記の通りご回答いただきますようお願いいたします。

1 回答対象事業所

横浜市内の指定障害福祉サービス等事業所

2 回答方法

別添の Excel ファイル「災害時情報共有システム登録様式」に必要事項を記入いただき、Excel ファイルをメールに添付の上、以下のアドレスまでお送りください。

提出先メールアドレス：kf-soudanshien@city.yokohama.jp

なお、今回登録を依頼している事項については以下の通りです。

- 【必須】 1. 災害時緊急連絡先（携帯電話番号、メールアドレス）
- 【必須】 2. 施設管理者の役職名・氏名
- 【任意】 3. 福祉避難場所の指定有無
- 【任意】 4. 非常用自家発電の有無
- 【任意】 5. ハザードマップ該当フラグ

3 回答期限

令和 3 年 2 月 25 日（木）

担当：横浜市健康福祉局障害施策推進課

Tel：045-671-4133